平成２８年度

事業報告書

平成 29 年 5 月 26 日

学校法人 明倫学園

Ⅰ．法人の概要

1. 設立趣意

科学技術の進歩や高齢化社会の到来に対応して、医療・福祉を取り巻く環境の変貌は著しく、医療・福祉サービスの内容や仕組みが充実されていくなかで、我が国では、高齢化の進展・疾病構造の変化、健康志向の高まりなどを念頭において、新しい展開がなされようとしている。このような情勢のなかで、歯科医療分野でも、歯科医学の進歩、歯科医療技術の高度化、歯科材料の新開発などに伴い、歯科医療が専門細分化するとともに、歯科救急医療、障害者歯科医療などを含め、国民の歯科保健・医療・福祉に対するニーズも高度化し、しかも、多様化している。

これらの新しい時代の要請に応えるため、歯科技工士及び歯科衛生士の養成についても、単に歯科医療を支える伝承的技術や診療補助技術などの習得にとどまらず、幅広い知識と高度な技術、社会人としての良識や情操豊かな人間性を備え、また、実行力と独創性をもって斯学の研究に当り、一般の歯科技工士及び歯科衛生士に対しても指導的役割を果し得る質の高い人材の養成が急がれている。

ここに、歯友会歯科技術専門学校において集積してきた教育経験とノウハウを発展的に用い、「人格の陶冶」、「知識と技術の修得」、「社会への医療技能の還元」を創立綱領として、「明倫短期大学」を設立し、国際貢献も視野におきつつ、社会的な要請に応え得る歯科技工士及び歯科衛生士を養成し、もって歯科医学・医療の発展、福祉社会の充実、ひいては国民生活の向上に寄与することを目的とする。

2. 名称・所在地等

名　称　　学校法人 明倫学園
所在地　　新潟県新潟市西区真砂 3 丁目 16 番 10 号
設　立　　平成 8 年 12 月 19 日
理事長　　古田 正憲

3. 沿革

昭和 34 年 7 月	歯友歯科技工士養成所・歯友歯科衛生士養成所において歯科医療技術者の養成を始める
平成 7 年 1 月	明倫短期大学設立準備委員会設置
平成 8 年 12 月 19 日	学校法人明倫学園設立認可
	明倫短期大学設立認可
	歯科技工士学科（修業年限 2 年・入学定員 80 名・収容定員 160 名）
	歯科衛生士学科（修業年限 2 年・入学定員 120 名・収容定員 240 名）
	歯科技工士養成指定学校認可
	歯科衛生士養成指定学校認可
平成 9 年 4 月 1 日	明倫短期大学開学
平成 10 年 12 月 22 日	明倫短期大学専攻科設置申請受理
	言語聴覚士養成指定学校認可
平成 11 年 4 月 1 日	明倫短期大学専攻科開設
	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻

（修業年限 2 年・入学定員 20 名・収容定員 40 名）
歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻
（修業年限 2 年・入学定員 10 名・収容定員 20 名）
歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻保健言語聴覚学専攻
（修業年限 2 年・入学定員 10 名・収容定員 20 名）

平成 18 年 4 月 1 日　明倫短期大学歯科衛生士学科修業年限・収容定員変更
歯科衛生士学科（修業年限 3 年・入学定員 100 名・収容定員 300 名）
明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻募集停止

平成 20 年 3 月 19 日　財団法人短期大学基準協会より適格認定を受ける。

平成 20 年 3 月 31 日　明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻廃止

平成 21 年 4 月 1 日　明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻開設
（大学評価・学位授与機構認定専攻科 修業年限 1 年・入学定員 10 名
収容定員 10 名）

平成 22 年 4 月 1 日　財団法人歯友会の事業を承継し、文部科学大臣より収益事業開始の認可を得て、老人福祉・介護事業（歯友会居宅介護支援センター）開始

平成 23 年 4 月 1 日　明倫短期大学歯科技工士学科収容定員変更
歯科技工士学科（入学定員 70 名・収容定員 140 名）

平成 25 年 4 月 1 日　明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更
歯科技工士学科（入学定員 50 名・収容定員 100 名）
歯科衛生士学科（入学定員 80 名・収容定員 240 名）
明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻募集停止

平成 26 年 3 月 31 日　耐震工事第 1 期完了（3 号館）

平成 27 年 3 月 12 日　財団法人短期大学基準協会より適格認定を受ける。

平成 27 年 3 月 31 日　耐震工事第 2 期完了（1・5 号館）
明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻廃科

平成 27 年 4 月 1 日　明倫短期大学歯科技工士専攻科生体技工専攻入学定員変更
（入学定員 10 名・収容定員 20 名）

4. 設置学校・学科の状況

学校名　明倫短期大学
学　長　河野 正司
所在地　新潟県新潟市西区真砂 3 丁目 16 番 10 号
学科等　歯科技工士学科
歯科衛生士学科
専攻科　歯科技工士学科専攻科生体技工専攻
歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻

平成 28 年度入学・在学状況　　平成 28 年 5 月 1 日現在

		就業年限（年）	入学定員（人）	収容定員（人）	入学生数（人）	現員数（人）
学科	歯科技工士学科	2	50	100	36	65
	歯科衛生士学科	3	80	240	45	159
	小　計	−	130	340	81	224
専攻科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	10	17
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	2	2
	小　計	−	20	40	12	19

平成 28 年度卒業・就職状況　　平成 29 年 5 月 1 日現在

		卒業･修了者数（人）	求職者数（人）	求人数（人）	内定者数（人）	内定率※1（%）
学　科	歯科技工士学科	28	21	252	21	100
	歯科衛生士学科	73	64	1,003	64	100
	小　　計	101	85	1,255	85	100
専攻科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	7	7	114	7	100
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	2	2	382	2	100
	小　　計	9	9	496	9	100

5. 校舎・保有地（平成 28 年 5 月 1 日現在）

校舎等	校舎	7,875.8 ㎡
	学生寮	4,388.9 ㎡
	計	12,264.7 ㎡
保有地	校地	31,750.6 ㎡
	保有地（保安林）	35,813.0 ㎡
	（苗場研修所）	948.0 ㎡
	計	68,511.6 ㎡

6. 役員・評議員（平成 28 年 5 月 1 日現在）

理　事	定数	5 名	現員	5 名
監　事	定数	2 名	現員	2 名
評議員	定数	11 名	現員	11 名

7. 教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

教員数（専任教員）

	教　授	准教授	講　師	助　教	助　手	計
歯科技工士学科	4	0	5	0	3	12
歯科衛生士学科	4	2	2	3	1	12
計	8	2	7	3	4	24

職員数

	常勤	非常勤	計
医療系職員	14※	7	21
一般事務系職員	12	3	15
計	26	10	36

※出向職員 1 名を含む

職員数（収益部門）

	常勤	非常勤	計
歯友会居宅介護支援センター	2	3※	5

※非常勤職員 3 名は教職員と兼任（教員 2 名、職員 1 名）

Ⅱ．事業の概要

1. 中期経営計画

1）平成 28 年度事業計画

中期経営計画（平成 27 年度改定）及び平成 27 年度事業結果に基づき策定した平成 28 年度事業計画について、附属施設や収益部門も含め学園全体で計画達成に向け取り組んだ。

進捗状況については、各担当部において自己評価を行い、評価結果が低い計画について、課題解決に向けた見直しや検討を図り、次年度以降の実行・実現に繋げる。自己評価は、全学的な取り組みとして平成25年度より実施してきた実行計画の評価方法を踏襲し、次のとおり、評価の高い順から、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの5段階で評価する。

（平成 28 年度事業計画及び進捗状況・自己評価については中期経営計画管理表を参照）

評　　価	S	A	B	C	D
評価内容	期待以上の結果が得られた	概ね十分な結果が得られた	期待する結果の見込みが得られる	結果を見込むためにはさらなる努力を要する	結果が期待できない 未着手

2）管理体制の強化

監事よる中期経営計画進捗状況の監査体制を新たに設け、平成27年度事業計画の進捗状況に対する監査結果を、平成28年6月8日に開催した理事会説明会において監事より説明した。監査結果について、監事より、進捗状況の自己評価、理事会評価の数値化について意見具申があった。

また、平成28年8月5日に、税理士の山本敏彦氏を外部有識者として招き、中期経営計画の策定及び進捗についての意見交換会を行い、計画管理の具体的手法について話し合った。

2. 平成 28 年度事業における特記事項

1）明倫短期大学開学 20 周年記念式典と明倫短期大学学会第 15 回記念学術大会の開催

平成 28 年 10 月 15 日に、明倫短期大学開学 20 周年記念式典を ANA クラウンホテル新潟で挙行した。また、同年 11 月 17 日に新潟県歯科医師会館において明倫短期大学学会第 15 回記念学術大会を開催し、日本歯科医師会 堀会長を特別講師に迎え特別講演会を開催した。

2）学長裁量経費制度の設置と研究活動の活性化

教職員の教育研究活動の活性化を目的に本年度より新たに設置した制度で、学長の審査経て採用された教育研究活動を財政支援する。本年度は 5 件の研究計画が採択された他、明倫短期大学学会において全ての教員が研究発表するなどの教育研究活動の積極的な改革意識の向上に効果があった。

3）歯科技工士学科専攻科生体技工専攻の認定

中期経営計画に基づき平成 28 年 9 月 29 日付で歯科技工士学科専攻科生体技工専攻を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の認定専攻科の認定申請を行い、平成 29 年 2 月 21 日付で、同機構の認定専攻科として認定された。

4）附属診療所のユニット入れ替えと訪問診療車の増車

開学時より使用している附属歯科診療所の診療ユニット 6 台を入れ替えした他、訪問診療の強化を図るため訪問診療専用車両を増車した。

5）外部資金の確保

平成 27 年度に引き続き、教学改革に取り組む大学を支援する「改革総合支援事業」と経営改革に取り組む大学を支援する「経営強化集中支援事業」に採択され、補助金交付が増額された。

Ⅲ．財務の概要

1．財務比率経年比較（貸借対照表関係）

（単位　%）

比率		評価	算式（×100）	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	固定資産構成比率	▼	固定資産／総資産	86.9	88.4	88.2
2	有形固定資産構成比率	▼	有形固定資産／総資産	86.3	87.6	87.1
3	特定資産構成比率	△	特定資産／総資産	0.6	0.5	0.7
4	流動資産構成比率	△	流動資産／総資産	13.1	11.6	11.8
5	固定負債構成比率	▼	固定負債／総負債＋純資産	17.3	14.8	14.3
6	流動負債構成比率	▼	流動負債／総負債＋純資産	6.0	5.3	5.7
7	内部留保資産比率	△	運用資産－総負債／総資産	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 8.6
8	運用資産余裕比率	△	運用資産－外部負債／経常支出	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
9	純資産構成比率	△	純資産／総負債＋純資産	76.8	79.9	79.9
10	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額／総負債＋純資産	▲ 28.0	▲ 32.5	▲ 34.3
11	固定比率	▼	固定資産／純資産	113.2	110.7	110.3
12	固定長期適合率	▼	固定資産／純資産＋固定負債	92.4	93.4	93.5
13	流動比率	△	流動資産／流動負債	219.3	217.2	207.0
14	総負債比率	▼	総負債／総資産	23.2	20.1	20.1
15	負債比率	▼	総負債／純資産	30.3	25.2	25.1
16	前受金保有率	△	現金預金／前受金	225.7	286.8	307.1
17	退職給与引当特定資産保有率	△	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	0.0	0.0	0.0
18	基本金比率	△	基本金／基本金要組入額	86.7	89.6	90.4
19	減価償却比率	～	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	40.7	43.2	45.0
20	積立率	△	運用資産／要積立額	24.6	29.4	28.0

（注）1.平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。
2.評価：△ 高い値がよい　▼ 低い値がよい　～ どちらともいえない
3.運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券　外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）
4.要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金
5.運用資産余裕比率の単位は（年）である。

2. 事業活動収支計算書関係

（単位　%）

比率		評価	算式（×100）	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	人件費比率	▼	人件費 / 経常収入	42.1	51.9	57.5
2	人件費依存率	▼	人件費 / 学生生徒等納付金	97.5	104.8	122.1
3	教育研究経費比率	△	教育研究経費 / 経常収入	26.4	31.9	31.2
4	管理経費比率	▼	管理経費 / 経常収入	13.6	16.0	17.7
5	借入金等利息比率	▼	借入金等利息 / 経常収入	1.3	1.6	1.4
6	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	16.6	0.6	▲ 7.6
7	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	121.5	135.0	114.1
8	学生生徒等納付金比率	～	学生生徒等納付金 / 経常収入	43.2	49.5	47.0
9	寄付金比率	△	寄付金 / 事業活動収入	0.1	1.3	0.2
	経常寄付金比率	△	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.0	0.0	0.2
10	補助金比率	△	補助金 / 事業活動収入	32.2	20.0	18.2
	経常補助金比率	△	教育活動収支の補助金 / 経常収入	12.7	19.6	17.4
11	基本金組入率	△	基本金組入額 / 事業活動収入	31.4	26.3	5.7
12	減価償却額比率	～	減価償却額 / 経常支出	12.3	18.9	17.5
13	経常収支差額比率	△	経常収支差額 / 経常収入	▲ 7.2	▲ 1.5	▲ 7.9
14	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	▲ 5.6	0.1	▲ 6.4

（注）1.経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
　　2.経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 活動区分資金収支計算書関係

（単位　%）

1	教育活動資金収支差額比率	△	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	▲ 4.7	47.0	14.9

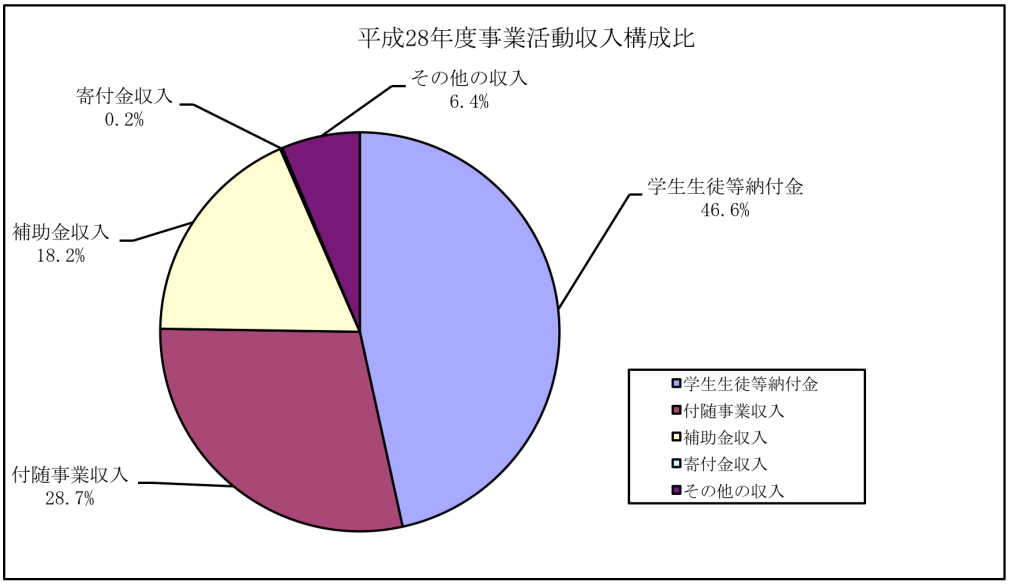
教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

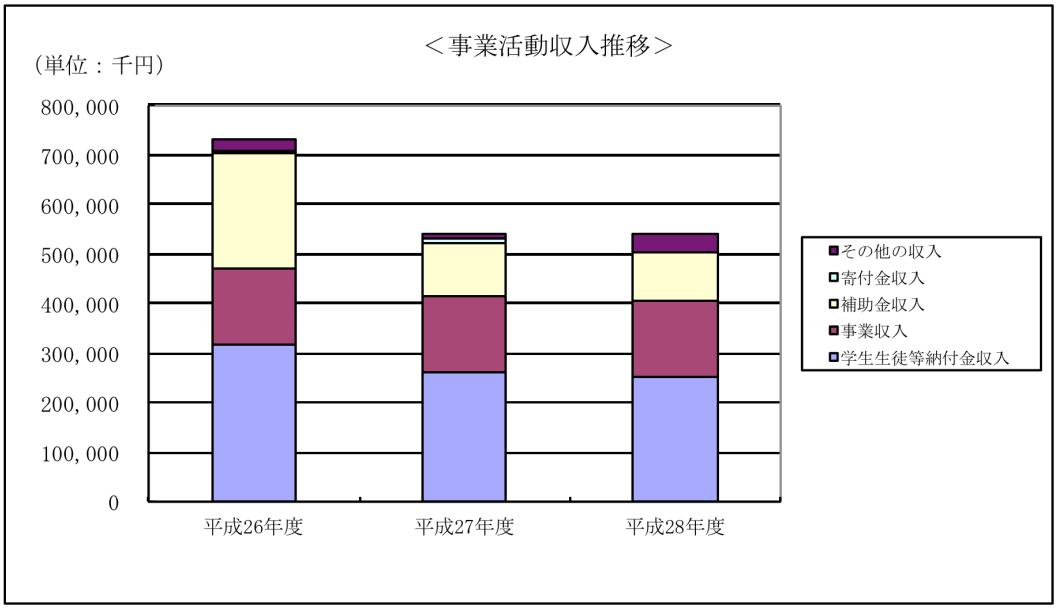
4. 事業活動収入構成比と年次推移

＜事業活動収入推移＞

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	315,907	262,056	251,035
事業収入	154,752	153,648	154,677
補助金収入	235,251	108,099	98,209
寄付金収入	834	6,495	1,005
その他の収入	24,925	9,946	34,240
合計	731,669	540,244	539,166

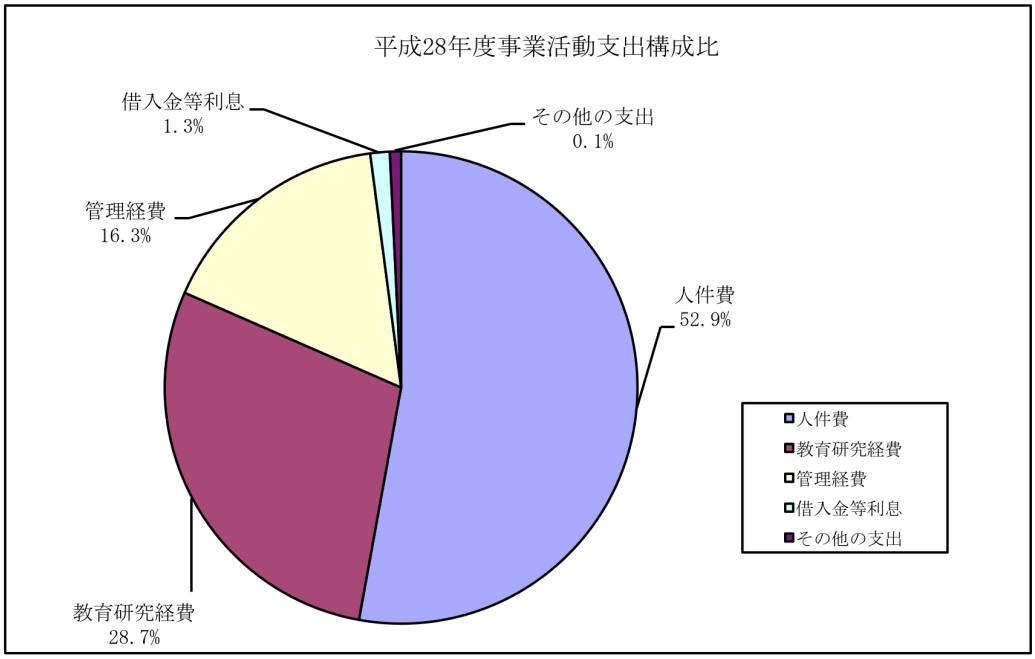


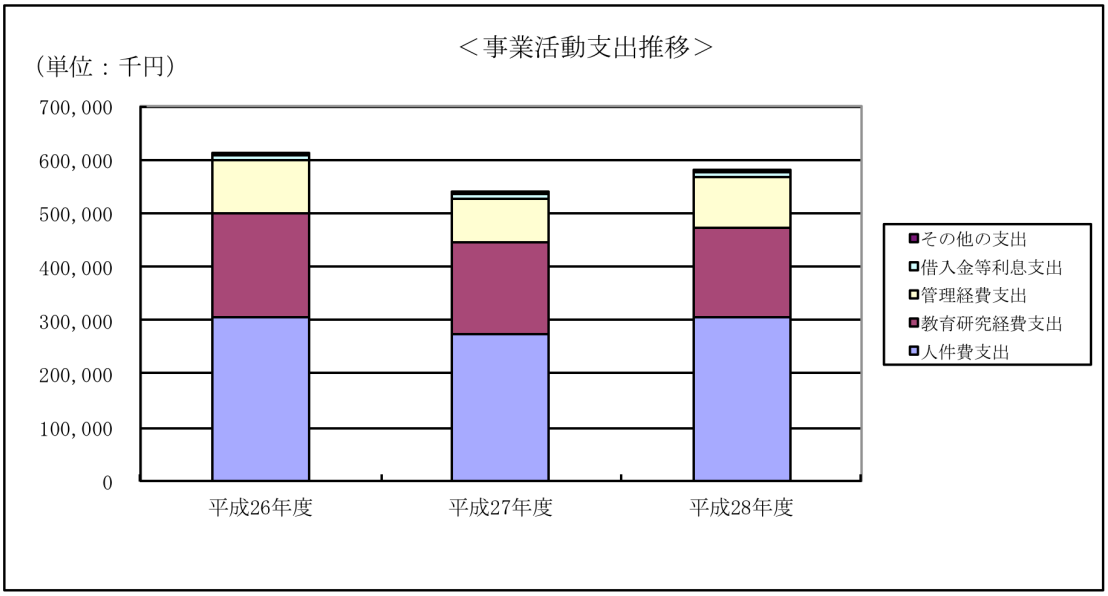


5. 事業活動支出構成比と年次推移

＜事業活動支出推移＞　　（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	307,928	274,724	306,590
教育研究経費支出	193,179	168,878	166,568
管理経費支出	99,368	84,720	94,696
借入金等利息支出	9,265	8,580	7,713
その他の支出	559	201	4,450
合計	610,299	537,103	580,017





平成 28 年度 中期経営計画管理表

平成 29 年 5 月 26 日

学校法人 明倫学園

1-1-a-1　教科目の質の向上（歯科技工士学科）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	※自己評価と改善策等
・ 本学独自の特色のある教育プログラムを構築するために、歯科技工学教育モデル・コア・カリキュラムの基盤に、より臨床基礎力の充実に役立つ高度な教育を導入すべく、あらたな教授内容を検討する。 ・ 学修成果（学習成果）を客観的・具体的に評価できるシステム開発して公表する。 ・ 大綱化の実質化を進めてきた３科目（歯科理工学、歯冠修復技工学､有床義歯技工学)については試行期間とし、年間時間割の計画を立案する。	・ 各実習における実習標本模型の整備をほぼ完了した。また、本学独自の実習内容を検討する。・　歯科技工士教育の学習成果の評価に相応しい指標や手法および、複数の標準的指標、判断基準を検討する。 ・ 本学独自の特色のある教育プログラムの構築および、大綱化の実質化を検討した。①新たに導入する教育内容、②現行カリキュラムの充実を図る教育内容、③教育モデルコアカリキュラムで対応可能な教育内容と分類した。今年度は①について 8 コマを年間時間割の計画に組み込み試行する。	【自己評価】B ・歯科技工士教育の学習成果の評価に相応しい指標や手法および、複数の標準的指標、判断基準の検討が未整備。 ・本学独自の特色のある教育プログラムの構築および、大綱化の実質化を検討した。①新たに導入する教育内容、②現行カリキュラムの充実を図る教育内容、③教育モデルコアカリキュラムで対応可能な教育内容と分類した。今年度は①について 8 コマを年間時間割の計画に組み込み試行した。

1-1-a-3　実習指導について（歯科技工士学科）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 歯科技工実習教育の充実を図るために、教材リポジトリを拡充する。（口腔解剖学、顎口腔機能学、歯科理工学、歯科技工実習） ・ 実習の学習達成度を向上させるために、ICT ツール等を活用した振り返り学習（アクティブラーニング）の具体的方法を協議し、具体的計画を作成して実践する。その評価方法を検討し、検証する。	・ 活性化補助金により ICT 教材作成環境の追加整備を行い、動画コンテンツの充実を図った【H28 活性化補助金申請】 ・ ICT ツールを活用した、アクティブラーニングのためのデジタルコンテンツ制作リストを完成させた。コンテンツは実習の進行に準じて製作している。完成したコンテンツは本学ホームページの学生サイト（デジタル教材）に順次アップし閲覧できるようにした。 ・ 歯冠修復技工学実習及び有床義歯技工学実習の各段階模型の有無を確認し、リスト表を作成した。歯冠修復技工学実習Ⅰの７課題及び有床義歯技工学実習Ⅰの６課題については、ステップごとに模型を製作し、完成した。 歯冠修復技工学実習Ⅱの 10 課題及び有床義歯技工学実習Ⅱの３課題のステップ模型を製作し、完成した。 ・ 独自にポンテックの基底面形態を理解するためにブリッジの拡大模型を製作し、完成した。	【自己評価】A ・歯科技工学実習の段階模型製作が夏期休暇中に完成し後期からの実習に活用できた。 ・ブリッジの拡大模型が完成し、１年生のブリッジ製作実習おいて、学生からはポンテックの基底形態を理解する上で、分かり易いとの評価が得られた。また、２年生の国家試験対策授業においても活用できた。 【改善策】 ・段階模型を各実習において活用し、今後の実習を通して、不足や追加が必要なら製作する。

1-1-a-4　国家試験について（歯科技工士学科）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 国家試験に向けた模擬試験（学説/実技）とその解説講義および実技練習に対応した年間計画を見直すとともに､教員の模擬試験問題作成スキルのブラッシュアップを実施する。（専任教員研修会への参加を含む） ・ 新規に設備した ICT ツール「クリッカー」を活用し、各学生の学説模擬試験および練習問題等の回答状況を高い即応性のもと多様な統計処理をすることで､各学生が主体的に学習できる環境を整備し、学習成果を検証する。	・ 国家試験（2 月 19 日）に向けた模擬試験（学説/実技）とその解説講義および実技練習を月単位で適正配置した。さらに、学外全国模擬試験に 2 回参加し、他校生との競争意識を高めた。 ・ 初回より模擬試験（学説、マークシート形式）の実施結果を随時分析し、成績支援グループへの補講と確認試験実施の強化策に取り組んだ。 ・ 取り組みにより、国家試験に向けて学生全員の成績が向上し、直前の確認試験で合格予想ライン（8 科目学説総合 70 点）に達したにもかかわらず、2 名が不合格となった。	【自己評価】B 取り組みにより、目標とする実績結果が得られなかった。 【改善策】 ・ 模擬試験（学説）および同（実技）のそれぞれの成績分析を今まで以上に厳格に行い、早期に適切な対策（夏休み前の補習）を強化する。 ・ 上記対策を講じた後に、卒業試験までの段階で、国家試験合格を見すえた成績判定を行う。

1-1-a-5　専攻科教育の充実（歯科技工士学科専攻科生体技工専攻）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 平成28年度申請、平成29年度設置を目標とし作業する。	・ 平成29年度設置を目指し、平成28年9月末に学位授与機構へ申請書類一式を提出した。 ・ 平成29年度の臨床技工実習を円滑に実施するために「実習内容の可視化」を検討している。	【自己評価】A ・平成29年度4月学位授与機構認定専攻科を開講。 ・歯科技工臨床実習と発展歯科技工臨床実習の実習指導体制を整備した。

1-1-b-1　教科目の質の向上について（歯科衛生士学科）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 新たなディプロマポリシー･カリキュラムポリシーに合わせた教育課程を見直し、変更申請を行う。 ・ 入学志願者の確保に繋げるため、国家試験合格率の向上による大学のイメージアップを図る。 ・ 休退学の防止を図るためのフォロアップ体制を構築する。 ・ 授業評価を効果的に進め、教育にフィードバックする。 ・ 教育課程の見直しにより時間割を工夫し、成績優秀者のためのアドバンスドコースと、成績不良者の補習授業に活用するプログラムを作成し、実行する。 ・ 学修成果（学習成果）を客観的・具体的に評価するための次の3分野のシステムを開発して実行する。 ①知識： 国家試験合格を目標とする全学年を通した教育課程の見直し（特に国家試験対策） ②技術： 学年に合わせた技術到達レベルの内容を明確化・客観化・ポートフォリオ化して、ルーブリック評価基準を策定する。 ③態度：歯科衛生士として必要な資質と技能を抽出し、学年別目標と学修支援方法を開発	・ 教育課程の見直しと変更申請を行い、29年度実施にこぎつけた。 ・授業評価を効果的に進め、教育にフィードバック ⇒前期：学生による各教員の評価内容を学科内にて報告、それに対する改善策についても発表し、意見交換した。 ⇒後期：学科内での相互授業参観を、1教員が2回実施、その結果をまとめ、学科内に公表すると同時に、個人宛、評価を配布し、次年度の授業に役立てるようにした。 ・1年生定期試験成績不良者に対して、国語力を付けるための講義を行った。成績優秀者については、未実施であるが、現時点では、成績不良者についての取り組みが優先課題である。 ・ 学修成果の客観的評価 ①知識：実施済　②技術：評価基準の改正を行ったが、さらに、ルーブリック評価に向けて、細部の見直しを行っている。③態度：検討中	【自己評価】B ①教育課程の見直しと変更申請（実施済） 同時に、ポリシーの見直し、カリキュラムマップの作成、シラバスの修正・内容追加を行った。 ③授業評価を効果的に進め、教育にフィードバック（実施済）学生による授業評価内容・教員間の授業参観評価内容について、学科内で意見交換。 ④学力別指導（一部実施）成績不良者には補講、成績優秀者には未実施。 ⑤学習成果の客観的評価（一部実施） 知識：実施済　技術：一部実施　態度：未実施 【改善策】 ①学力低位の学生に対し、1年次より目的意識をもって取り組めるようなシステム（段階的目標値の設定等）を構築する。 ②教員がルーブリック評価の理解を深める。 ③新カリキュラムの評価を行っていく。

1-1-b-3　実習指導について（歯科衛生士学科）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 臨地・臨床実習評価の客観性を担保するため、実習施設ごとのルーブリック評価基準を策定する。	・ 臨地・臨床実習評価の客観性⇒学外実習：実習先の評価方法を摘要。附属歯科診療所：フォーマット作成済みで、現在、活用中。	【自己評価】B ①学外実習評価の客観性は、実習先が多岐に亘ることや実習内容・期間に差があり、一律の評価基準を摘要することは難しい。 ②付属歯科診療所の実習評価については、適時、入力するシステムに切り替えられ、学生へのフィードバックも可能となって効果的である。 【改善策】 ①メンタル面から学外臨床実習に、部分的に対応できない学生がいたことから、カウンセラーとの連携を深め、臨床実習に多様性を持たせる。

1-1-b-4　国家試験について（歯科衛生士学科）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 国家試験に対する意識を向上させ、学習意欲と学習効率を高め、合格率100%をめざす。 ・ 学生の学修成果の達成状況を把握することで、早期からの学力別クラス編成による国家試験対策を実施する。 ・ ICT器材を利用した教員・学生双方向のICTコミュニケーション環境を充実させ、アクティブラーニングを実践する。	①9月末までは実習班を単位として、歯科衛生士教員が1名ずつついて、学習意欲の向上に向けて指導したが、実習期間中は課題も多いことから十分な成果を上げるところまでは至らなかった。 ②10月より、成績不良者をグループ分けし、担当教員を一人ずつ配置して生活指導・学習指導を行い一定の成果を得た。 ③2月より、成績別クラス編成による講義で対応したが、最も学力の低いクラスの学習意欲を引き出すことができ、大変、効果が上がった。	【自己評価】B ① 100%合格を目指して、計画に基づき進めたが、残念ながら72名中2名不合格となり、合格率97.2%にとどまった。不合格の2名も真剣に取り組んでいたが、理解力が追い付かなかった。全国平均93.3%は26回試験中最低であった。 【改善策】 ①自宅学習を自力でやれないアパート生などは、放課後の時間を学校で勉強させる工夫をしていく。 ② 受験生の健康上の問題点について、教員が情報を共有して指導していく。

1-1-b-5　専攻科教育の充実（歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 特例認定専攻科の認定申出に向け、指導教員の学位取得を支援する。 ・ 学科の教育課程改定の検討作業とあわせて、教育課程を見直す。	①本科の教育課程変更に伴い検討した。その結果、検討する必要がないことが分かった。 ②特例認定専攻科の認定申出については、教育課程ではないため、教員側の問題なので別立てで検討する。	【自己評価】B ①教育課程を検討した結果、現状のカリキュラムで実施。 ②特例適用専攻科認定の申請については、現状の教員構成では無理であることが分かった。 【改善策】 申請は現状無理であるため、従来の方法で対応することとする。 今後、指導教員育成のために、学位取得に向け希望者に対して学科での支援体制をしていく必要がある。

1-2　学生支援

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 電子カルテシステムの積極的な活用を推進し、閲覧対象範囲の拡大に伴うセキュリティ対策を構築する。 ・ 問題のある学生を早期に把握し、問題解決に向け、教職員間の連携をさらに強化し、また、研修を実施する。 ・ 電子媒体により求人情報を提供し、キャリア支援の充実を図る。 ・ 大学行事、学生会のイベントを活用し、学生間交流を促進する。	・ 電子カルテシステムの閲覧対象範囲の拡大を行った。なお、課外活動等の様々な情報の入力も可能となるように改善を行った。 ・ 電子カルテシステムの成績開示に関して立案し、教務委員会へ送付した。 ・ 多様な学生の入学と支援についてSDを行った。 ・ キャリア支援に関する電子媒体による求人情報提供に関しては総務課と今後、協議する予定である。 ・ 学生間交流を促進するため「語る会メンバーによる学業紹介作成」に加えて「明倫スポーツフェスティバル」を新たに実施した。	【自己評価】B 【改善策】 ① 電子カルテシステムに関しては、積極的活用のために、実施可能な箇所について改善する。 閲覧対象を拡大したことによる管理マニュアルを早急に作成する。 ② 支援が必要な学生に関する具体的な取り組みを考える。 ③ 電子媒体による求人情報提供について引き続き、取り組む。 ④ 新たに設定した取り組みである「明倫スポーツフェスティバル」の充実に向けて取り組む。

1-3　IR

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ IR協定による学生アンケートの項目を再検討し、全学生対象に実施する。 ・ IRに関する理解を促進するためのFSDを実施する。 ・ 本学独自のアンケートの実施に向け、アンケート内容等を検討・実施し、アンケート結果を分析する。 ・ IR 部門を組織化する。	・ 全学科・専攻科を対象にすることから、各学科で検討チームの担当教員を選出し、アンケート項目の見直しを行い、協定先の福岡医療短大と協議の上、7 月に IR アンケートを実施した。 ・ IR アンケートの結果については、全体概要分を 9 月 21 日の FD で報告を行った。詳細の分析を行い、改善項目の抽出を行うとともに、今後、ホームページ上で公表する。	【自己評価】B 【改善策】 ①全体の分析は行ったが、学科別の集計に基づく分析がまとまっていない。一昨年度分と合わせて速やかに改善項目を抽出する。 ②9 月の IR アンケートの結果の報告の際に若干は触れてはいるものの、IR そのものの理解を図るための FD・SD は実施できなかった。次年度は IR アンケートの経過を踏まえて、IR の意義について理解を図る FD・SD を実施する。

2-1　学生募集①外部団体との協働による認知度向上と学生募集

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 平成 29 年度入学生数、歯科技工士学科 42 名、歯科衛生士学科 63 名を目標とする。 ・ 歯科医師会等職能団体に本学入学志願者増を図るための施策について説明・協力を求める. ・ 歯科医師推薦修学支援奨学金制度の周知により募集活動の強化を図る。 ・ 職業紹介リーフレットを新たに制作し、認知の拡大を図る。	・ 第 1、2 回入試実施後の入学予定者は技学科 15 名（昨年度 9 名）、衛学科 23 名（同 16 名）である。 ・ 第 1 回、第 2 回入試において、歯科医師推薦修学支援奨学金制度を利用した受験者は 13 名であり、新制度利用で好スタートを切った。 ・ 歯科医師推薦修学支援奨学金制度の周知及び協力依頼 ①過去 3 年間の就職先歯科医院に就職懇談会案内と共に同封県内（2 月）316 件、県外（8 月）27 件 ②新潟県歯科医師会会員に県歯科医師会を通じ案内送付県内（7 月）1,200 件 ③グループ企業（沖歯科工業 50 件・要材 200 件）を通じ制度案内（5 月）及び歯科医院待合室用ツールとしてマンガ小冊子を配布（9 月）200 件 ④本制度の、高校生と保護者および高校側への直接紹介は好評であった。その一方で、県歯科医師会員宛の、大学パンフレット差込み方式は競合校への配慮に基づく実施であったが、見過ごされる傾向にあった。 ・ 職業紹介マンガ小冊子の内容は好評である。歯科医院、本学を見学した高校生等に配布し、職業認知の拡大に貢献した。	【自己評価】C 総括 平成 29 年度入学目標としていた入学生に対して歯科技工士学科 25 名、歯科衛生士学科 58 名の結果であった。 ①新潟県歯科衛生士会 三条市に歯科衛生士学校が新設されることを受け、歯科衛生士会理事会では、今後の学生募集と教育の質の確保に危機感をもち、各ブロックにおける歯科イベントにてチラシを配布するなど、地域住民に対して歯科衛生士の職業紹介を積極的に行った。 ②新潟県歯科医師会 歯科医師推薦修学支援奨学金制度は徐々に周知され、平成 29 年度は 25 名の入学生が制度を活用した。また、医育懇談会や就職懇談会において、学生募集の窮状を強く訴え、理解と協力を求めた。 ③新潟県歯科技工士会 新潟県歯科技工士会主催の学術講演会（11 月）にて「歯科技工士教育の現状について」を講演し、本学の取り組みと今の問題点を参加者へ説明することにより、学生確保の現状と歯科技工士の他職種連携の必要性について理解を求めた。 【改善策】 総括 平成 29 年度広報委員会活動計画に沿って実施し目標達成を図る。 ①新潟県歯科衛生士会 地域連携事業の関係で復職支援にウエイトが置かれているのが現状であるが、それとは切り離して、個々の会員が各職場での職業紹介を強化する。 ②新潟県歯科医師会 歯科医師推薦修学支援奨学金制度の患者への周知のためのポスターを作成し、院内での掲示を依頼する。 ③新潟県歯科技工士会：

		職域団体として歯科技工士という職業を主体的にアピールする広報活動（例：福祉・介護・健康フェア）に参加するよう働きかける。

2-2　学生募集②校友会との連携強化による学生の確保

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 受験期を迎える子弟をもつ年代の校友会員に的を絞り、本学をアピールする。 ・ 校友会との交流機会（ホームカミングデイ）を企画・実施し、連携を強化する。	・ 受験期を迎える子弟をもつ年代の校友会員に的を絞ったアピールは、的のしぼり方（地域を含む）、経費面等で実施に至っていない。継続的に検討していく。 ・ 校友会との交流機会（ホームカミングデイ）については、本年は、明倫祭において校友会ブースを設け、これを校友会に広く告知をすることを提案し、7 月の校友会総会において賛同を得た。facebook に投稿し、243 の閲覧者数（平成 28 年 10 月 12 日現在）があった。	【自己評価】B ①受験期を迎える子弟をもつ年代の校友会員への学校案内の配布を考えたが、対象のしぼり方や経費面等で実現できなかった。 ②会報 15 号では、1 ページを割いて「学生募集への協力」「同窓生推薦・同窓ファミリー修学支援奨学金」の記事 を掲載し、会員への周知を図った。 ③明倫祭において校友会ブースを設け、ホームカミングデイを実施し、校友及び地域住民との交流を図った。 【改善策】 ①校友会員が母校や後輩に対する熱い想いをもつことが学生募集への協力に繋がると考えることから、本来の交流機会（ホームカミングデイ）を、同級会の機会に母校を訪問して実施できるよう、積極的に紹介し、取り組む。 ②会報 16 号において、「子弟の入学状況」や「同窓生推薦・同窓ファミリー修学支援奨学金」等の活用状況について掲載し、宣伝していく。

2-3　学生募集③社会全体における本学の認知度向上

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ SNS・ウエブサイトの魅力アップを図る。 ・ 地域啓発活動の質的な向上を図る。 ・ マスコミを積極的に利用した活動を展開する。 ・ ステークホルダーである保護者の視点にたった広報活動を行う。	・ PC とスマホ両対応のレスポンシブの Web システムを構築し、平成 28 年 10 月に公開した。 ・ フェイスブックの編集者を増やし、逐次イベント情報等の更新に努めた。 ・ 出前講義・出張公開講座開講による講師派遣依頼は、従来の保育園や小学校の他、町内会などの地域コミュニティー、高校同窓会等 20 箇所において講演を開催している。 ・ 前年度より継続して開催している「こうなんフォーラム」では新潟市歯科医師会江南区班と江南区役所との綿密な協議を進め、より魅力的なフォーラムとなるよう努めた。 ・ 後援会等保護者が参加する機会を生かして保護者からの声を拾う積極的なヒヤリングを行なった。	【自己評価】B ・ SNS やウェブサイトのより効果的で魅力的な運用が必要である。 ・ 地域連携活動は、口コミで広がっており、開催依頼数は年々増加しており、認知度向上に向けた活動実績は積み重ねているものの、学生確保への繋がりに課題がある。

2-4　学生募集④パーソナル・マーケティングによる社会人・県外入学者の獲得

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
平成28年度 ・ 資料請求者やオープンキャンパス参加者について、地域、年代等、個々の特性に応じたアプローチにより、社会人や県外からの入学者数を増やす。 ・ 大学行事と連動した広報活動を行う。	平成28年度 ・ 入学生アンケートの集計結果をもとにした平成 28 年度入学生分析を行い、業者媒体資料請求者の「学科未定」となっている原因等について調査した。 ・ 8月上旬に、資料請求者（3年生・既卒者）のうち、歯科	平成 28 年度 【自己評価】C ・ 入学生分析結果を十分に学生募集活動に生かすことができなかった。 ・ 地域連携活動や校友会との連携による認知度向上

	衛生士に興味がある生徒・既卒者211名、技工士学科に興味がある生徒・既卒者36名、志望学科未定者のうち技工士学科に興味がある男性132名、以上3つのグループにわけ、それぞれに訴求性のあるイメージとキャプションを記載したオープンキャンパス告知DMを作成し、郵送した。9月オープンキャンパスで社会人参加者数が例年より増加した。 ・ クリスマス時期にあわせ、歯科衛生士学科男性学生、歯科技工士学科女性学生をモデルとしたオープンキャンパス告知DMを作成し、資料請求者のうち高校3年生742名に郵送した。 ・ 日本歯科医師会会長を特別講演講師とする明倫短期大学学会のチラシに歯科技工士・歯科衛生士の人材不足の現状を記載した記事を掲載し、広く呼びかけた。 ・ 横浜と東京で歯科技工士として勤務する OG を取材し、ホームページとパンフレットで紹介しした。来年度のパンフレットにおいても活躍している卒業生として記事を記載予定である。	を学生確保につなげることができなかった。 ・ 社会人や県外入学生数を増加させるための具体的な企画を立てることができなかった。 【改善策】 ・ 入学生個々人の詳細なヒヤリング調査（入学式後の三者面談等）を行い、その結果を分析することで、より具体的で効果的な学生募集活動を企画する。

3-1　附属事業の活性化（明倫短期大学附属歯科診療所）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 高い技術力により、自費率の向上を図る。 ・ メインテナンス率とリコール率の向上を図る。 ・ 訪問診療事業を強化し、特徴のある歯科訪問診療と地域包括ケアシステムを確立する。 ・ ユニットの入れ替え等、患者増加に向けた取り組みを進める。	¬ 精励金の見直し案がまとまり、平成29年度より施行することが決定した。 ¬ 自己研鑽を推奨するため、以下の点を強化することとした。 ・ 診療所の事業である「学校歯科検診」「訪問歯科診療」については、毎年実績をまとめ、明倫学会、紀要にて発表する。 ・ 年度始めに個人の目標を決め、各人の目標達成に必要な学会や講習会への参加費を精査し公平に支援する。 ¬ 訪問診療車および診療所のロゴデザインを決定した。 ¬ リコールはがきのデザインを改善した。担当DHからの一言コメントを書き込めるようにし、患者の内発的動機付けを高めた。 ¬ 新潟大学所属歯科医師3名を非常勤歯科医師としての雇用し、訪問診療と外来の充実を図った ¬ ユニット新規6台入れ替え、診療所のイメージアップを図った。 ¬ 訪問歯科診療車を1台増やし、3台としたことで、訪問歯科診療の件数の大幅増に繋がった。 ・ 8.医局会にてSWOT分析を3回行い、その結果をもとに診療所全般、往診事業、患者サービスについてスタッフ間で検討した。	【自己評価】B 【改善策等】 ・ 今年度は 1,570 万円の黒字であった。しかし経験年数の長い歯科医師の退職、新規ユニットと車のリース料の開始時期が重なったこともあり、前年度と比べると 3 割弱の減収となった。次年度は新規雇用歯科医師に対して診療業務の効率化と診療レベルの向上を図るよう指導していく。 ・ ホームページやリーフレットなど、現在放置されている広報媒体を見直さなければならない。現在、待合室のおもちゃや図書が古く汚れており、院内掲示も業務用ポスターが雑然と貼られている。これついても次年度は改善し、診療所のイメージアップを図る必要がある。 ・ 待合室でのミニセミナーを診療所スタッフ全員が担当することとした。講習会の内容については受講者の要望に応じたものに変更した。また 6 テーマを二回ずつ（初回は基礎編、2 回目に応用編）開催することで、より受講者の知的好奇心に沿った内容にするように工夫した。

3-3　附属事業の活性化（国際技術交流会館）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 教育寮としての特色づくりを進める。 ・ 学生寮の魅力を発信する。	a) 教育寮としての特色づくり ・ 入寮生に対して、在寮生とのコミュニケーションや人間関係の構築を容易にするため、上級生に係を任命した。	【自己評価】B a)入寮生と在寮生との繋がりが早期に確立し、コミュニケーションの機会が増加した。 b)学科を超えた寮生間の交流は虚弱であり、人間力の向上に

	・ 寮代表者会議を実施し、教職員と年間行事企画や寮生活の諸問題を検討した。 ・ 寮生間の交流を目的に9月のBBQと12月のクリスマス会を寮代表者の企画運営により実施した。 b) 魅力の発信 ・ 寮食費の引き下げが決定し、今後の入寮説明会などでの周知を図った。 ・ リーフレットのリニューアル、寮の魅力を発信した。	は結びつかなかった。 c) 寮食費の引き下げを含む、寮の魅力を入寮説明会で周知した。（平澤） 【改善策】 a)学科・学年を超えた交流の促進のため、寮代表者の会議や寮生懇談会を定期的に開催し、寮生と寮担当者との繋がりを強固にする。 b)入寮生確保のため、新入生・冬期入寮のための説明会を寮生自身の声がより届く形を構築する。（平澤・五十嵐）

3-4　収益事業の活性化（歯友会居宅介護支援センター）

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 経営基盤の健全化を進める。 ・ サービスの質の向上を図る。 ・ 附属歯科診療所との連携を強化する。 ・「西区地域口腔見守りネットワーク」事務所機能を発揮する。 ・ 歯科衛生士教育に貢献する。	・ 新規利用者の依頼が多くなっているが専任ケアマネの担当件数が多く依頼があっても断わざるを得ない状況である（真砂地区の利用希望者は断らずに受けている）。次年度に向けて１名増員を計画する。 ・ 専任ケアマネ１名（宇佐美）が専門研修Ｉを受講した。その他新潟市主催や地域包括支援センター主催の研修にも随時参加。１０月に開催の日本ケアマネージメント学会 IN 新潟への参加（専任ケアマネ）や各種研修会への参加を予定している。 ・ 附属歯科診療所との連携においては歯科衛生士１名（牧野歯科衛生士）を窓口としたことで利用者の治療経過報告、予約などがスムーズになった。また、当事業所が担当している利用者のサービス担当者会議にも診療所の衛生士が参加する機会を設け、口腔ケアの指導などをしてもらうことで利用者の身体機能が改善した事例があった。今後も診療所と連携しサービス担当者会議への出席をなど、口腔に特化した介護支援センターの特徴を活かしていく。 ・ 毎月第４金曜日に開催している「真砂健康セミナー」の案内パンフレットを施設や他の在宅サービス事業所へも配布することで参加してくれる施設や事業所があった。地域包括支援センター主催の研修会（圏域ケアマネ１７事業所参加）での附属歯科診療所の往診や短大の出前講義などの紹介を実施していく。 ・ 本間教授（ケアマネージャー）が衛生士学科の生徒４名程と一緒に支援センターへ来て、ケアマネの業務や介護保険制度についての説明を実施。前期は合計４回程実施できた。	【自己評価】A ・18 万 4 千円の黒字決算であった。 ・専任ケアマネ１名（宇佐美）が専門研修Ｉ受講をした。その他、各種研修を受講した。 ・新規の依頼は随時受けるようにしたが、受け持ち担当人数の関係上新規依頼を断る事例が５事例程あった。 ・附属歯科診療所との連携については牧野歯科衛生士を窓口としたことで利用者の治療経過報告や予約などがスムーズに行えるようになった。また、当事業所担当の利用者のサービス担当者会議への歯科衛生士の出席も実施することができた。牧野歯科衛生士を窓口にしたことにより、他事業所のケアマネジャーからの歯科相談や訪問診療などの依頼もすぐに診療所へつなげることができた。 ・マンパワーの不足が課題。 ・診療所へ利用者を紹介したいが送迎時に付き添いが必要なために、紹介しづらい課題がある他、患者紹介の連携の課題がある。

4-b　総合的人事システムの策定

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 人事育成方針について検討し、育成計画を立案する。 ・ 育成計画に連動した人事考課の試験的導入と検証を行い、人事に関する規程の改定案を立案する。	・ 人事労務担当者を人事評価セミナー等の各種研修会に派遣し、本学にあった人事評価制度の策定に向けて準備を進めている ・ ストレスチェックを実施し、現在の職場環境のストレス度を把握した。	【自己評価】D 実質的な計画の立案には至らなかった。

5　経費節減計画

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 予算編成にあたっては、従来どおり、経費の検証を徹底し、原則として収入の範囲内で編成する方針を平成 28 年度以降も堅持する。さらに、学生または患者のための経費を最優先とし、その他については、過去の実績をもとに費用対効果を再検証し、不採算と判断したものについては聖域を設けずに結論を出す。 ・ 毎年支出が増加している光熱水費については、省エネ診断の実施等、省エネ機器・設備の導入の検討や、供給業者・契約内容の見直しを、削減目標を定めて教職員に意識喚起し、経費削減につなげる。	・ 電気ガスの使用量は 27 年度を上回ったが、4 月に電気の供給業者を変更し、ガスの契約内容を見直したことにより電気代、ガス代共に低減することができた。水道代を含む学園全体の光熱水費は 30,187 千円で、前年比△8 パーセント 2,700 千円の減少となった。	【自己評価】C 光熱水費の予算 34,000 千円に対して 3,800 千円低減することとなり学園全体の支出超過の軽減につながった。

7　外部資金の獲得・寄付金募集計画

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 外部資金対策委員会において策定した本学の資源と強みを生かした外部資金獲得戦略を教職員に明示し、全学体制で外部資金の獲得を目指す。 ・ 教員の研究を推進していくため、産学官連携活動の積極的な取り組みを推進する。 ・ 記念事業を目的とした寄付金の募集活動をスタートする。	・ 27 年度に引き続き、採択性の補助金（改革総合支援事業、経営強化集中支援事業）が採択される。 ・ 改革総合支援事業に採択により、活性化設備整備事業の補助金の交付をうけ 3D スキャナーやファイバースコープ等 6,510 千円を購入し、教育の質的向上を図ることができた。 ・ 寄付金募集を HP で開始したが申し込みは無かった。	【自己評価】A 採択性の補助金により 50,000 千円近い補助金が増額交付されることとなり、学園全体の支出超過を軽減することができた。

8　借入金等の返済計画

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 耐震補強工事で借り入れた地元金融機関からの 200,000 千円について、平成 28 年度に 10,000 千円を返済し、今後の収支状況が好転するようであれば、更に一部返済により借入金返済及び利払いの負担低減を図る。	・ 借入元本と利息については、遅滞なく返済。 ・ 財務状況が依然厳しいため借入金の繰り上げ返済は困難である。	【自己評価】A 厳しい収支状況ではあるが、約定通りに元利金の返済を行った。

別記 9　組織運営体制と情報公開体制

実施目標・計画	具体的な取り組み内容と実績	自己評価と改善策等
・ 中期経営計画管理委員会を開催し、事業計画（中期経営計画）の実行を推進する。 ・ 監事による事業計画（中期経営計画）の監査を行う。 ・ 交流会や理事会説明会を開催し、法人の経営の現況について、共通認識をもつ。 ・ 情報公開規程を整備し、ホームページ等において情報公開を進める。	・ 監事による中期経営計画の進捗の監査を実施した。 ・ 理事会説明会を 6 月に実施した。 ・ 第三者である外部有識者と中期経営計画策定及び進捗管理について意見交換を 8 月に実施し助言を受けた。 ・ 9 月末に本学 HP の情報公開欄の更新を行った。	【自己評価】B ・情報公開規定を規程化できた。 ・中期経営計画の進捗状況や評価の数値化について、具体的な具体的な検討結果をえることができなかった。